

◇被表彰グループ・被表彰者◇

【学長表彰】

被表彰者(団体)	団体	人数	所属・職名等	表彰の理由
神戸オックスフォード日本学プログラム・アドバイザーボード 代表者:松本 曜	○	23	人文学研究科 教授 ほか22名の教職員	<p>文学部は、平成24年10月より、神戸大学本部の支援の下で、「神戸オックスフォード日本学プログラム」を実施している。このプログラムは、オックスフォード大学の2年次を構成する正規課程という位置づけにあり、学生は「神戸オックスフォード日本学プログラム」を終えることが卒業要件となっている。</p> <p>現在、神戸大学は大学を挙げてグローバル化に取り組んでいるが、そのなかでもこのプログラムは特筆すべきものと考えられる。なぜなら、学生と教員が一体となって来学するユニット型留学生誘致事業というユニークな特色を持ち、他の国立大学に対して誇ることができるプログラムとなっているといえるからである。その意味で神戸大学の教育のグローバル化を先導する役割を果たしていると言っても過言ではない。</p> <p>このように重要度の高い「神戸オックスフォード日本学プログラム」の運営を担ってきたのが、文学部に設置されている本アドバイザーボードである。初代ボード長・長野順子教授(副研究科長)、副ボード長・松本曜教授の下で、第1期生は平成25年7月に全員無事プログラムを終えて3年生に進級した。現在は、ボード長・松本曜教授、副ボード長・増本浩子教授(副研究科長)のもとで2期生の教育に当たっている。</p> <p>本アドバイザーボードの活動は「神戸オックスフォード日本学プログラム」の安定的発展に大いに貢献し、その結果、オックスフォード大学から本プログラムは深く信頼され、高く評価されていることから本学の学術的評価を著しく高めたものである。</p>
鈴木 竜太			経営学研究科 教授	<p>鈴木竜太教授は、2013年2月に出版した「関わりあう職場のマネジメント」(有斐閣)が、2013年度の日経・経済図書文化賞を受賞した。同賞は、日本経済新聞社と日本経済研究センターによって、その年に出版された経済・経営・会計分野の図書の中から、知識の向上に貢献することと同時に一般に普及・応用に資する書籍の著者および出版社を表彰する賞であり、経済・経営分野では最も古い賞の1つであり、非常に評価の高い賞である。さらに経営分野での受賞は多くなく、その点でも鈴木教授の受賞は価値あるものであると言える。</p> <p>また、同書籍は2014年度の組織学会高宮賞も受賞し、学会においても高い評価を受けている。これは学術研究においても、また一般に普及・応用に資するという両方の面において高い評価を受けていることを示している。同書籍の内容は、日本版のハーバードビジネスレビューにも掲載され、日本の実業界においても評価されている。</p> <p>同著は、組織において支援と秩序と創意工夫をいかにもたらすことができるか、という問題意識のもと、職場における関わり合いがこの3つの行動をもたらすことを理論的、実証的に明らかにしたものである。特に、これまで組織と個人の二分法で議論されることがほとんどであった、これらのマネジメントの議論において、職場という中間的存在の意義を改めて指摘し、組織と個人の関係から組織と職場と個人という3つの関係からこの問題を解きほぐしている。</p> <p>以上のように同教授の一連の活動は、本学の学術的評価を著しく高めたものである。</p>
日野 博之			経済経営研究所 特命教授	<p>日野教授は、2009年1月から2013年10月まで神戸大学からケニア首相府に経済アドバイザーとして派遣された。2013年の政権交代後もケニア政府から日本政府への要請により引き続き派遣され、副大統領府の上級アドバイザーとして戦略的取り組みと経済政策に助言を与えてきた。</p> <p>この任にある間、ケニア政府経済社会審議会メンバーにも任命され、ケニア政府の経済開発政策の策定と先進国・国際機関との開発援助の調整、日本企業の対ケニア進出の支援に深く関わってきた。またこのような活動を通じてケニアのみならずアフリカ地域全体および援助コミュニティにおいて築いた人的ネットワークは、日本の対アフリカ関係の強化に著しく貢献した。さらに同教授は「民族多様性とアフリカの経済的不安定性の関係」および「若年層の雇用問題」に関して神戸大学教員と世界の著名なアフリカ研究者が参加して実施された国際共同研究で主導的役割を果たした。その研究成果は欧米の権威ある出版社から6冊の研究書となって出版され、学術的にも高い評価を受けている。研究成果の一部は、第5回アフリカ開発会議(TICAD V)の公式サイドイベントとして国際協力機構、世界銀行、アフリカ開発銀行、神戸大学が共催した若年雇用に関するハイレベル・パネルディスカッション「アフリカの若者に明るい未来を」における政策提言にも反映された。同イベントにおけるガボン、タンザニア、南アフリカ各国の大統領の参加を実現するにあたって、同教授の人的ネットワークが不可欠であった。以上のように同教授の一連の活動は、アフリカの開発に対する本学の知的貢献の国際的な評価を著しく高めたものである。</p>

【特別賞】

被表彰者(団体)	団体	人数	所属・職名等	表彰の理由
教務学生事務ハンドブック作成ワーキンググループ 代表者:カ久 浩治	○	20	学務部教育推進課長 ほか19名の教務学生事務担当者	<p>平成26年5月に発行された「教務学生ハンドブック」は、本学の教務学生事務を担当する職員に必要とされる業務の基本的な知識等を整理し、日常業務において実践的に活用できることを目的に作成されたものである。</p> <p>同ハンドブックは、教務学生事務担当者20名により構成された教務学生事務ハンドブック作成ワーキンググループが、平成24年8月から平成26年5月までの間に23回の会合を重ね、作成された。同ワーキンググループは、学務部を始め、各部局で教務学生関係業務等に従事する職員により構成され、業務に精通した職員だけでなく、約半数は、業務経験の少ない職員が参画しており、「教務学生ハンドブック」の作成そのものが若手職員の研修の場としての意義づけも可能であり、参加職員の意識改革につながる事ができたといえる。</p>
環境マネジメントWG 代表者:小川 真人	○	13	工学研究科教授 ほか12名の教職員	<p>環境マネジメントワーキンググループは、平成18年10月に環境管理センターより提案があった「省エネルギー推進行動計画」により「工学部における省エネルギー推進行動計画」を作成し、本計画に基づき様々な省エネ対策を以下のとおり行ってきた:省エネポスター・シールの作成と掲示による啓発活動。エアコンの温度管理等節電監視を実施し節減意識を促すための委員による年2回/各室の巡視。網戸の設置、構成員によるフィルタ清掃(年2回)、共用部分の電灯の大幅な間引き、人感センサーの照度感知の設置。平成23年度より節減目標を設定し、平成22年度比(使用量)で電気10%、ガス15%を削減目標として掲げる。運営会議、教授会等により構成員へ月毎の使用量の報告及び注意喚起。</p> <p>以上の積み重ねの結果、平成23年度～平成25年度まで目標を達成している。さらに全学環境マネジメント及び施設マネジメントへの提言案の策定も行っている。このように本WGの地道な活動及び提案等により、各構成員に省エネに対する意識向上が図れている。</p>
医学部附属病院「病院ボランティア」 代表者:光本 薫	○		医学部附属病院技術補佐員(看護師)	<p>病院ボランティアは、平成5年10月に33名で発足し、平成25年に20周年を迎えた。現在約100名のボランティア活動員が、週1回3時間の活動を行っているが光本氏はその一員である。本ボランティアの特長として、長期にわたる活動の継続があげられるが、活動総時間が2,000時間に達した者が16名、1,000時間に達した者が56名在籍している。</p> <p>ボランティアについては、自主性、無償性、利他性、先駆性とその定義としてあげられるが、当院の活動員はそのいずれにおいても卓越しており、他施設からの研修や見学の実績もある。</p> <p>主な活動内容は、外来患者の案内、洗濯代行、絵本の朗読、折り紙教室、アートギャラリー、生け花、花壇の管理、縫製、雛壇飾り、七夕の短冊飾りと奉納、クリスマスコンサートに向けた手作りプレゼントなど、自主的・創造的にさまざまな企画・活動を展開している。また、車椅子の介助や診療科への案内、食堂や売店までの移動も含め、受診のサポートを行っている。</p> <p>このように、よりよい患者サービスを提供するうえでなくてはならない存在であり、病院職員にとってもかけがえのないパートナーである。</p>